

令和 6 年 5 月 2 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14001

研究課題名（和文）認知症ケアにおける意思決定支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of Supported Decision Making Program In Dementia Care

研究代表者

金 圓景（Kim, Wonkyung）

明治学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：40635182

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）： 認知症ケアにおける意思決定支援プログラムの開発に向けて、1) 認知症ケアにおける意思決定支援ツールやガイドラインを総合的に検討し、2) 認知症の人が日常生活・社会生活における意思決定プロセスに適時・適切に参加するためには、どのような支援が必要か社会福祉士や介護福祉士を対象に調査した。

その結果、認知症ケアにおける意思決定支援プログラムをはじめの前提条件として、クライアントと関係性を構築するための日々の「関わり」の時間を業務として確保すること、丁寧な「アセスメント」と「記録」が必要であること、その中で把握できた「情報をチームで共有」するためのチームアプローチが欠かせないことが把握できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、認知症のある人の日常生活・社会生活における意思決定の在り方に焦点を絞って検討したことに意義がある。先行研究の検討結果、これまでは終末期や救急・集中医療場面において専門職がどのように意思決定に関わるか、Well-Dyingに向けた内容に偏っていることが把握できた。しかし、これまでの調査を通して、日常生活・社会生活において認知症家族が「代行決定」せざるを得ない場面が多く、介護負担につながっていることが把握できたことから社会福祉・介護福祉専門職として、どのような支援ができるか調査できたことに意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）： First, we comprehensively examined supported decision making tools and guidelines in dementia care. Second, we surveyed social workers and care workers to find out what kind of support people with dementia need in order to participate in decision making processes in their daily and social lives in a timely and appropriate manner.

As a result of the analysis, there were prerequisites for starting a supported decision making program in dementia care. This means securing time and opportunities for daily "interaction" to build relationships with clients. Also, careful "assessment" is necessary. It is necessary to develop a system that allows the team to share information about the client that has been identified.

研究分野：社会福祉学

キーワード：意思決定 認知症 意思決定支援 認知症ケア

様式 C-19、F-19-1 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

長期にわたる認知症ケアの場合、日常生活をはじめ医療・介護・福祉サービス利用においても意思決定支援が必要となる場面が増えており、厚生労働省は2018年6月に「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」を発表した。その他にも、関連ガイドラインやツール（ACP、AD、LWなど）が発表され、認知症の人と家族、専門職と一緒に意思決定していくことを推奨している。しかし、これまでの国内研究の多くは、専門職が行う意思決定支援の在り方に関するもので、認知症の人と家族がどのように意思決定プロセスに参加できるか、十分に議論されていない。

これまでに認知症の人を抱える家族支援に関する研究を行ってきた。その際には、介護を始めたばかりの人から看取った人まで「介護キャリアプロセス」を用いて、介護役割獲得から離脱までのプロセスにおいて必要な支援と課題を検討した（15K17231）。その結果、家族は介護キャリアプロセスにおいて様々な場面で「選択」を迫られており、認知症の人の意思を十分に把握できないまま「決定」しないといけないことに大きな負担を抱えており、家族によっては看取り後も悩んでいることが把握できた。つまり、認知症ケアにおいて家族は「代行決定」への負担感が大きい。

現在、認知症の人が受けられる支援は増えてきたが、認知症の症状が進むにつれ家族が代わりに決めないといけない「代行決定」が求められる場面も増えてきている。「代行決定」を行った看取り終えた家族の多くは、本人の意思を十分に確認できないまま代わりに決めたことに対し、今なお「それで良かったのかな」と複雑な心境を抱えていた。そこで、認知症の人と家族が意思決定プロセスに適時・適切に参加する必要性に着目したが、関連報告・研究は見当たらない。また、認知症のステージによって活用できる意思決定支援のツールが異なると考え、これまでに複数の関連ツールなどを総合的に検討した報告はない。

## 2. 研究の目的

認知症ケアにおいて認知症の人と家族が意思決定プロセスに参加することの重要性が指摘されているが、どのように参加でき、どのような意思決定支援ツールやガイドラインが活用できるかは検討されていない。そこで、本研究では「認知症ケアにおける意思決定支援のプログラムを開発すること」を目的とする。具体的には、認知症の人と家族が（課題1）認知症のステージに応じて、活用できる意思決定支援ツールやガイドラインを明らかにすること、（課題2）適時・適切に意思決定プロセスに参加するために必要な支援を明らかにすること、（課題3）認知症の人と家族の意思決定を支えるために必要なリーフレット作成及びプログラムを開発することの3つの研究課題を設定していた。

## 3. 研究の方法

### （1）調査対象及び方法

（課題1）「認知症のステージに応じて、どのような意思決定支援ガイドラインやツールが活用できるか」については、CiNii、Google及びYahoo検索サイトを用いて検討した。調査方法は、「認知症」「意思決定」「意思決定支援」「ガイドライン」「ツール」のキーワードをいくつかの組み合わせで検索した結果を総合的に検討した。

（課題2）「認知症の人と家族が意思決定プロセスに適時・適切に参加するためには、どの

ような支援が必要か」については、文献研究及び調査研究を行った。

・調査① 介護福祉士への調査：地域密着型介護事業所を複数運営している A 法人に依頼し、調査に協力が得られた介護職員 4 名を対象に、一人当たり 60-90 分の半構造化インタビュー調査を実施した（期間：2022 年 7 月）。調査内容は、日常生活の中で、認知症高齢者の意思をどのように把握しているか、必要な情報を理解できる方法で伝えているか、表明された意思を支援に反映されているかなど工夫していることについてである。

・調査② 社会福祉士への調査（1）：地域包括支援センターの社会福祉士 1 名を対象に、地域で暮らす認知症高齢者の意思決定の場面にどのように関わっているか 80 分間にわかって半構造化インタビュー調査を行った（期間：2022 年 6 月）。調査の際には同意を得た後、IC レコーダーで録音を行った。なお、2022 年 9 月に約 30 分間、追加調査を実施した。

・調査② 社会福祉士への調査（2）（3）：入所型の高齢者介護事業所などで働く社会福祉士 6 名を対象に、施設で生活している認知症高齢者の意思決定の場面にどのように関わっているか、約 2 時間にわかってフォーカスグループインタビューを実施した（2022 年 6 月）。その他にも、高齢者向けリハビリ病院で医療ソーシャルワーカーとして働く 1 名を対象に、認知症高齢者の意思決定の場面にどのように関わっているか、80 分間にわかって半構造化インタビュー調査を行った（2023 年 3 月）。

## （2）分析方法

・調査①：分析の際には、逐語録を作成した後、佐藤（2008）を参考に定性的コーディングを行い、「事例-コード・マトリックス」を作成した。

・調査②（1）：分析の際には、聞き取った内容すべての逐語録を作成したうえで熟読し、以下の内容を参考に行った。社会福祉士による意思決定支援がどのように行われているか、語っていただいた認知症高齢者の意思決定に関わる複数の場面について帰納的に分析した。また、認知症高齢者の意思決定支援に向けて社会福祉士が工夫していることや困っていることについて佐藤（2008）を参考に、定性的コーディングを行った。なお、社会福祉士への調査（2）及び（3）はこれから分析する予定である。

## （3）倫理的配慮

事前に調査説明書などの一式を送付し、調査協力への同意を得た後、調査当日も口頭で説明し、書面で同意を得た。また、対象者の匿名性とプライバシーを厳守することを重ねて説明し、インタビュー内容の録音への了解を得た。分析の際にも、個人が特定されないように秘密保持について配慮を行った。なお、本研究は明治学院大学社会学部社会福祉学科調査・研究倫理審査を受け、承認を得て調査を実施した（SW22-02）。

## 4. 研究成果

本研究は、「認知症ケアにおける意思決定支援のプログラムを開発すること」を目的に文献研究と調査研究を行った。その結果、研究を進める中で、認知症のステージに応じて意思決定支援ツールやガイドラインを区別して使うのではなく、支援する側がいかにかこれらのツールやガイドラインを工夫して活用できるかが重要であることが把握できたことで、当初設定していた課題を見直した。これまでの研究は、認知症の人の意思決定能力を問うものもあった。本研究は、佐藤（2017）の「意思決定能力の有無を、他人が判定することはでき

ない」という「能力存在推定」の見方を参考に進めた結果、次のようなことが把握できた。

### (1) 国内における認知症の人の意思決定支援をめぐる動向と課題

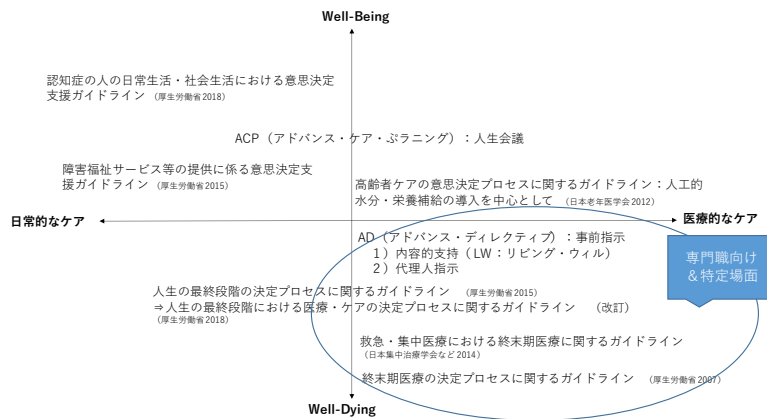


図1 国内の認知症の人への意思決定支援に関するガイドラインやツール

出典：金圓景（2021）「認知症の人の意思決定支援をめぐる動向」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』157，225-237。

国内では、2010 年前後より認知症の人の意思決定に関するガイドラインやツールが発表されている。その中身を検討した結果、認知症の人に焦点を当てた「認知症の人への医療行為の意思決定支援ガイド」が2015年に報告された後、厚生労働省が2018年6月に「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」は発表した。その他にも、認知症の人も対象となる意思決定支援ガイドラインや関連ツールとして、ACP や AD などがある。図1は、これらを検討した結果をまとめたものである。これまでは、Well-Dying に向けた医療的なケアが必要な場面において専門職が活用できるものに偏っていた。一方で、日々の暮らしの Well-Being に向けたものは充分ではないため、関連検討が求められた。認知症の人の Well-Being を増進していくことは、生活の質 (Quality of Life) の向上につながるといえる (奥村 2022 : 65)。

### (2) 地域で暮らす認知症高齢者の意思決定を支える社会福祉士の実践と課題

地域で暮らす認知症高齢者の日常生活・社会生活における意思決定場面に関わる人が多い地域包括支援センターの社会福祉士への調査を行った結果、そもそも地域包括支援センターにつながる認知症高齢者は、社会生活・日常生活の中で緊急を要する選択、または生活が大きく変わる選択を迫られることが少なくなく、支援にかかわる社会福祉士は様々なジレンマを抱えていることが把握できた。また、認知症高齢者から直接支援を求めてくることは少なく、地域包括支援センターにつながっても本人が自覚・表明しているニーズも限られるため、社会福祉士は専門職としていかに比較・規範的ニーズを把握し、支援していくかが問われていた。つまり、認知症高齢者が意思を形成・表明・実現できるように、意思決定のプロセスにソーシャルワークの視点を用いてかかわる必要がある (厚生労働省 2018)。その際に、大事なことは意思決定のプロセスであって支援につながったかどうか、その結果ではない (佐藤 2018, 名川 2019) が、意思決定プロセスにどのようにかかわったかは評価されないのが現状である。例えば、社会福祉士として意思決定を支える際に認知症高齢者の生活の場に出向き、地域の中でのネットワークを把握し、維持・活用していたが、これらの業務は評価されない。

関連して、岩間（2009）は利用者の認知症の症状だけに焦点を当てるのではなく、「生活全体」に焦点を当て、「地域を基盤としたソーシャルワークを展開」する必要があると指摘している。言い換えると、認知症高齢者の意思決定の場面にかかわる社会福祉士は、認知症高齢者の生活の場を含む、地域を基盤としたソーシャルワークを展開する必要がある。また、意思決定支援にかかわる社会福祉士の専門性を活かし、認知症高齢者の Well-Being に向けた支援体制を構築するためには、意思決定プロセスに丁寧にかかわることができる時間と場の確保が課題であることが把握できた。

### （3）グループホームで暮らす認知症高齢者を支える介護福祉士の実践と課題

グループホームで暮らす認知症高齢者の日常生活・社会生活における意思決定プロセスに介護福祉士として、どのように関わっているかその実態と課題を検討した。その結果、意思決定プロセスを進める前に、支援の前提条件として、認知症高齢者と介護福祉士が相互を知る・関わることの重要性が把握できた。認知症高齢者との関係性を構築するためには、日々の「関わり」の時間・機会を確保すること、その際には丁寧な「アセスメント」と「記録」が必要であること、その中で把握できた「情報をチームで共有」するためのチームアプローチが欠かせないことが把握できた。また、認知症高齢者の日常生活・社会生活における意思決定を支えるためには、介護福祉士として認知症高齢者の非言語的コミュニケーションに「気づく力」が大事であり、専門職としての視点や技術が問われていることが把握できた。しかしながら、意思決定を支えることは簡単ではなく、認知症高齢者の意思を把握することの難しさや決定の難しさが指摘された。例えば、「なんでもいいよ」と語る認知症高齢者の言葉の裏にある意味を把握することや代わりに決めることの難しさが語られた。

### （4）今後の課題

研究計画当初、3つ目の研究課題として認知症の人と家族が意思決定支援について理解し、活用できるためにはどのようなプログラムが必要か検討・開発することを設定していた。しかし、コロナ禍で調査研究を予定通り実施することが容易ではなかったこと、また出産のため途中、研究を中断したことなどからプログラム開発までには至らなかった。また、一部の調査研究の結果は、これから分析・まとめる予定である。今後、認知症の人と家族が意思決定支援について理解し、活用できるような意思決定支援プログラムを開発することが課題として残された。

#### 【引用文献・参考文献】

- 岩間伸之（2009）「地域包括支援センターにおけるソーシャルワーク実践の機能—『地域を基盤としたソーシャルワーク』の展開—」日本社会福祉士会編『地域包括支援センターソーシャルワーク実践事例集』中央法規出版、2-17。
- 金圓景（2021）「認知症の人の意思決定支援をめぐる動向」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』157、225-237。
- 金圓景（2022）「地域で暮らす認知症高齢者の意思決定支援に関する一考察」『地域包括支援センターの社会福祉士を中心に』
- 金圓景（2023）「認知症高齢者の意思決定を支える介護福祉士の実践と課題」『日本社会福祉学会第71回秋季大会』口頭発表資料。
- 厚生労働省（2018）『認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン』
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法；原理・方法・実践』新曜社、東京。
- 佐藤彰一（2018）「第2章 権利擁護とは何か意思決定支援とは何か」平野孝之ほか編『権利擁護がわかる意思決定支援：法と福祉の協働』ミネルヴァ書房、京都。
- 名川勝（2019）「序章「意思決定支援」の考え方」名川勝・水島俊彦・菊本圭一編『事例で学ぶ福祉専門職のための意思決定支援ガイドブック』中央法規、1-16。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 金圓景	4. 巻 162
2. 論文標題 「日本式介護」についての一考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 21-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 160
2. 論文標題 地域で暮らす認知症高齢者の意思決定支援に関する一考察：地域包括支援センターの社会福祉士を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 51-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 157
2. 論文標題 認知症の人の意思決定支援をめぐる動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 219 - 232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 18(4)
2. 論文標題 韓国の認知症対策（特集 諸外国における初期の認知症の人の支援）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 認知症ケア学会	6. 最初と最後の頁 820 - 829
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 61 (1)
2. 論文標題 韓国認知症政策のセオリー評価	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 74 - 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 18 (4)
2. 論文標題 若年性認知症家族会の意義と課題：若年性認知症の夫を看取った妻の介護キャリアプロセスを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会	6. 最初と最後の頁 820-829
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 15
2. 論文標題 認知症家族介護者支援システムに関する日韓比較研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筑紫女学園大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 日本における認知症当事者の意思決定支援の現況と課題
3. 学会等名 2023韓日高齢者・障害者権利擁護大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 認知症高齢者の意思決定を支える介護福祉士の実践と課題
3. 学会等名 日本社会福祉学会 第71回秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 韓国における認知症保険の実態と課題
3. 学会等名 第23回 日本認知症ケア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 認知症ケアにおける意思決定支援プログラム開発に向けた一考察
3. 学会等名 第20回日本認知症ケア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 地域共生社会の実現に向けた認知症の人を抱える家族介護者支援の現状と課題
3. 学会等名 社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 認知症家族介護者支援に関する日韓比較研究
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 在宅における認知症家族介護者によるケアの実態と課題
3. 学会等名 第13回鳥取県在宅褥瘡セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 野村豊子ほか編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 226
3. 書名 ケアの現場・地域で活用できる回想法実践事例集：つながりの場をつくる47の取り組み	

1. 著者名 杉本 敏夫監修	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 介護概論（最新・はじめて学ぶ社会福祉）	

1. 著者名 埋橋 孝文	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 福祉政策研究入門 政策評価と指標 第1巻	

1. 著者名 諸哲雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘文社(韓国)	5. 総ページ数 394
3. 書名 精神健康と法(韓国)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------